令和 7 年度
教職課程自己点検・評価報告書
（令和 6 年度対象）

中部大学工学部
中部大学大学院工学研究科

令和 7 年 12 月

中部大学　教職課程認定学部・学科（免許校種・教科）一覧

・工学部
機械工学科（高一種・工業科）、都市建設工学科（高一種・工業科）、建築学科（高一種・工業科）、応用化学科（高一種・理科、高一種・工業科）、情報工学科（高一種・情報科、高一種・工業科）、電気電子システム工学科（高一種・工業科）
・工学研究科
機械工学専攻（高専修・工業科）、電気電子工学専攻（高専修・工業科）、建設工学専攻（高専修・工業科）、応用化学専攻（高専修・理科）、情報工学専攻（高専修・情報科）

全体評価

中部大学工学部では、高等学校教諭一種免許状（工業）の教員免許を機械工学科・都市建設工学科・建築学科・応用化学科・情報工学科・電気電子システム工学科の課程に設置している。さらに、高等学校教諭一種免許状（理科）の教員免許を応用化学科の課程に設置、高等学校教諭一種免許状（情報）の教員免許を情報工学科の課程に設置している。

また、工学研究科では、高等学校教諭専修免許状（工業）の教員免許を機械工学専攻・電気電子工学専攻・建設工学専攻の課程に設置している。また、高等学校教諭専修免許状（理科）の教員免許を応用化学専攻の課程に設置、高等学校教諭専修免許状（情報）の教員免許を情報工学専攻の課程に設置している。

本学における教員養成体制は、教職課程運営委員会を中核として組織され、教職課程センター専任教員、各学科の教職課程担当教員、教務支援課・人間力創成教育院事務室・教職課程センターで構成され、それぞれが連携して教員養成に対応している。

本学では免許種が多岐にわたっており、学部・研究科での取り組みも様々なため、学部毎に現状を分析し、今後の改善につなげるため、工学部・工学研究科単位で本報告書を作成する。

中部大学工学部・中部大学大学院工学研究科

学部長・研究科長　　武田　誠

目次

Ⅰ　教職課程の現況及び特色 ····· 1

Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検・評価 ····· 4

基準領域１　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み ····· 4

基準領域２　学生の確保・育成・キャリア支援 ····· 11

基準領域３　適切な教職課程カリキュラム ····· 19

Ⅲ　総合評価（全体を通じた自己評価） ····· 28

Ⅳ　「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス ····· 29

Ⅰ　教職課程の現況及び特色

1　教職課程の現況

（１）大学名：中部大学

（２）所在地：愛知県春日井市松本町 1200

（３）教職課程の履修者数及び教員数

①　教職課程の履修者数

課程等（通学）　令和 7 年度（令和 7 年 5 月 1 日現在）

【学部】

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1 年	2 年	3 年	4 年	
工学部	機械工学科	工業	高等学校一種	2	3	3	3	11
	都市建設工学科	工業	高等学校一種	5	1	1	1	8
	建築学科	工業	高等学校一種	5	1	0	3	9
	応用化学科	理科	高等学校一種	25	8	1	5	39
		工業	高等学校一種					
	情報工学科	情報	高等学校一種	7	3	4	1	15
		工業	高等学校一種					
	電気電子システム工学科	工業	高等学校一種	11	3	3	2	19

【大学院】

研究科	専攻名	教科	免許種	教職課程履修者数		合計
				1 年	2 年	
工学研究科	機械工学専攻	工業	高等学校専修	履修登録制度無し		
	電気電子工学専攻	工業	高等学校専修			
	建築工学専攻	工業	高等学校専修			

	応用化学専攻	理科	高等学校専修		
	情報工学専攻	情報	高等学校専修		

② 教員数

【学部】

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	45	13	6	2	2（特任教授）
備考：別途、教職課程科目担当教員 5 名、教職課程支援員 2 名					

【大学院】

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	44	13	5		2（特任教授）
備考：別途、教職課程支援員 2 名					

（4） 卒業者の現況

課程等（通学） 令和 6 年度卒業者（令和 7 年 5 月 1 日現在）

教科	免許種	就職先状況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
理科	高等学校一種										1		
工業	高等学校一種									1	1		

2 特色

本学部・研究科の教職課程認定は以下の通りである。

■高等学校教諭一種免許状

高等学校教諭一種免許状（工業）	工学部 機械工学科
	工学部 都市建設工学科
	工学部 建築学科
	工学部 応用化学科
	工学部 情報工学科
	工学部 電気電子システム工学科

高等学校教諭一種免許状（理科）	工学部　応用化学科
高等学校教諭一種免許状（情報）	工学部　情報工学科

■高等学校教諭専修免許状

高等学校教諭専修免許状（工業）	工学研究科　機械工学専攻
	工学研究科　電気電子工学専攻
	工学研究科　建設工学専攻
高等学校教諭専修免許状（理科）	工学研究科　応用化学専攻
高等学校教諭専修免許状（情報）	工学研究科　情報工学専攻

上記の教員免許状取得のため本学における教職課程指導の特色は本学の建学の理念である「不言実行、あてになる人間」および、工学部・工学研究科の教育理念・使命および教育目標、学科ごとのディプロマ・ポリシー（DP)、カリキュラム・ポリシー（CP）に基づいている。

また、都市建設工学科・建築学科・応用化学科では日本技術者教育認定機構が認定する教育プログラムの整備を精力的に進めるとともに、デザイン能力を養う「創成科目」に力を入れている。また、設計の基礎から実務的な応用力までをカバーする最新のコンピュータ支援による「CAD－CAM－CAE 教育」、さらには、地球規模で物事を捉え、持続可能な社会の発展に寄与するより高度で 実践的な能力を身に付けるための「持続学のすすめ」など、時代の最先端をいく教育も行なっている。

さらに、担当教員による教職課程履修者への面談や、進路希望調査などを行っている学科もある。

Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域１　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目１－１　教職課程教育の目的・目標を共有

基準項目１－１－①

教職課程の目的・目標を、「卒業認定・学位授与方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。

〔現状〕

教職課程の目的・目標については、本学の建学の精神「不言実行、あてになる人間」[1)]を基本とし、大学としての基本理念と使命ならびに教育目標[2)]、学部・学科ごとの教育研究上の目的[3)]や学部・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシー[4)]を念頭に学部・学科の特徴も踏まえて、それぞれの学科が教員養成の目標を設定し、大学ホームページで広く公表している[5)]。

また、学部･学科を横断する総合的な教職課程の目標について、「豊かな教養、自立心と公益心、国際的な視野、専門的能力と実行力を備えた、信頼される教師」をめざす教師像とし、「教職課程ガイドブック」の冒頭で周知している[6)]。

建築学科においては、科学技術の高度化、産業構造・就業構造の変化、情報化、国際化などの社会変化に対応できる次世代の高校教員育成を目的としている。(1) 建築計画・都市計画の分野、(2) 構造力学の分野、(3) 建築材料・施工分野、(4) 建築環境分野、(5) 建築デザイン分野、(6) 建築と社会・歴史分野、などの科目を履修させると共に、教科専門の立場から教育実習を含め教師になるための指導・助言を与えている。

また、電気電子システム工学科では１年次のオリエンテーションおよびスタートアップセミナーにて将来の進路の選択肢の一つとして学生便覧をもとに、教職課程で育成をめざす教師像とともに学生に教育課程の目的・目標を周知している。

建設工学専攻においては、地球的視野に立って行動するための資質、変化の時代を生きる社会人に求められる資質、教員の職務から必然的に求められる資質を、建設工学の観点から教育・指導している。

〔優れた取組〕

電気電子システム工学科では教育職員免許状の修得を目指す学生に年１回程度の面談を行い、担当教員（教職課程運営委員）と教職課程で育成をめざす教師像とともに学生に教育課程の目的・目標を周知している。

〔改善の方向性・課題〕

電気電子システム工学科では１年次のオリエンテーションで学生便覧に記載されている内容を読みこなすことが難しいため、大学在籍時および卒業時に取得可能な資格と必要な

手続きの周知のためのパンフレットを作成し、配布する。

〔根拠となる資料・データ等〕

1）中部大学学生便覧 2024 年度、学園建学の精神
2）中部大学学生便覧 2024 年度、中部大学の基本理念・使命・教育目的、p.①
3）中部大学学生便覧 2024 年度、学部および学科ごとの教育研究上の目的、pp.②-⑤
4）中部大学学生便覧 2024 年度、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、pp.⑥-㊷
5）中部大学ホームページ、教員養成のための目標及び該当目標を達成するための計画
6）教職課程ガイドブック、p.1

基準項目 1－1－②

育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。

〔現状〕

教職課程の目的・目標の共有については、毎年年度末に学科主任および教職課程運営委員会に属する教職課程担当教員を通して各学科に見直しを依頼しており、その集約した結果を毎年 5 月に更新し、大学のホームページで公開している[1)]。また、教職課程教育を計画的に実施するために、教職課程を志望する学生の把握（1 年生の春学期）と関係学科への情報共有をはじめ、各学期で行われる教職課程ガイダンスにおいて「教職課程ガイドブック」[2)]を活用しながら教職課程の登録から教育実習、教員採用につながる指導を実施している。

〔優れた取組〕

学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕

学科・専攻として喫緊の課題はない。

〔根拠となる資料・データ等〕

1）中部大学ホームページ、教員養成のための目標及び該当目標を達成するための計画
2）教職課程ガイドブック

基準項目 1－1－③

教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。

〔現状〕

学期ごとに学生自身が学修の成果を履修カルテに記入するとともに、教職課程教員による評価を学生に通知してあわせて記入し、学生が自分の達成度を具体的に確認するようにしている[1) 2)]。

電気電子システム工学科では教育職員免許状の修得を目指す学生に年 1 回程度の面談を行い、担当教員と学生自身の修得単位数や修得科目分野、卒業に向けた単位の充足度の確認を具体的に行なっている。

〔優れた取組〕

電気電子システム工学科では学生との年 1 回程度の面談において、担当教員と学生自身の教員としての意欲の向上や、工業高校と普通科高校との違いについて議論し、工業高校において必要なスキルについて示している。これらの面談を通して学科の学業とのバランスをとりつつ、教職課程を受講するモチベーションの向上と、教員が自分の就職先として適切かどうかの判断を促している。

〔改善の方向性・課題〕

学科・専攻として喫緊の課題はない。

〔根拠となる資料・データ等〕

1）教職課程ガイドブック、履修カルテ・ボランティア活動、p. 13
2）履修カルテ

基準項目 1－2　教職課程に関する組織的工夫

基準項目 1－2－①

教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。

〔現状〕

各学科では、「教科に関する科目」について、「教職課程認定基準」に適合する専任教員を必要数配置するとともに、実務家教員も在籍し、研究者教員との協働体制が構築されている。

また、全学的な教職課程の指導を行うため、2023 年度に教職課程センターを設置し、「教職課程認定基準」に定められた必要数以上の専任教員（5 名）を配置している。当該教員は人間力創成教育院の専門職教育プログラム（教職課程）も兼務し、「教育の基礎的理解に関する科目」等（いわゆる教職専門科目）を担当しているが、すべて研究者教員である。

事務手続等については、2023 年度に教職課程センター事務課を設置し、教育実習を含む教職課程に関する事務手続等を行なうとともに、教職課程センター所属教員と協力して、教職課程ガイダンス等を行っている。

また、全学的な委員会組織として、各学部副学部長 1 名、各学科教職課程担当教員 1 名、教職課程センター所属教員、教職課程センター事務課長等を委員とする教職課程運営委員会を開催し、教職協働で教職課程を運営している [1)]。

加えて、2023 年度より新たに支援員（実務家教員）として工業高校の元校長がスタッフに加わっている。学生の教職キャリア支援等の個別のカウンセリング的業務と、教職ガイダンスにおける講話等の集団でのガイダンス的業務を支援員が分担している。個別・集団での学生支援に支援員が携わることで、研究者教員、実務家教員、事務職員の協働体制を構築している。

〔優れた取組〕
学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕
教職課程センターの教員に実務家教員を加えて、実践的な指導や地域との連携を充実させていくことが望まれる。

〔根拠となる資料・データ等〕
1）中部大学教職課程規程　第 5 条

基準項目 1－2－②
教職課程の運営に関して全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）の教職課程担当者とで適切な役割分担を図っている。

〔現状〕
本学では教職課程の運営について、全学的組織として教職課程運営委員会を組織し、対応している。具体的には、教職課程センター所属教員、各学部の副学部長、各学科の教職課程担当教員、教務支援課・教職課程センター事務課職員をメンバーとし、課題を協議して分担し対応している[1)]。

教育実習について、教職課程センターは、学生と学校や教育委員会等との間に立って事務手続きを行い、情報を集約して各方面に提供し、教職課程センター所属教員、教職課程センター事務課職員と協力して、教職課程ガイダンスや教育実習ガイダンス、さらに事前・事後指導を行う。

各学科の教職課程教員は、情報を受けて、分担して実習先を訪問し、研究授業を参観して指導を行う。また、各学科は教職課程履修継続条件を設定し、進級時に履修継続の可否の判断と指導を行う。

〔優れた取組〕
教職課程センターを置き、主に教育実習に関わる事務手続きや教職課程履修者の登録情報の管理、教員採用・ガイダンス情報の発信などを行い、履修に関わる相談窓口となって、課題により、教職課程センター所属教員や各学科の教職課程担当教員と連携して対応している[2)]。

〔改善の方向性・課題〕
教職課程センターでは、2023 年度から実務経験のある専門職員を支援員として 1 名配置し、2024 年度には 2 名に増員することで日常的に教職指導に応じられる体制づくりを行った。さらに、今後実務経験のある専門職員を複数名配置することで、教職キャリア支援のより一層の充実を図ることが望ましい。

〔根拠となる資料・データ等〕
1）中部大学教職課程規程　第 5 条
2）教職課程ガイドブック、中部大学のサポート体制、p. 6-7

基準項目 1－2－③

教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT 教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。

〔現状〕

コンピュータ実習室のほか、教室やラウンジ、食堂などに無線 LAN･ネットワークが整備され、随時、PC を活用することができる。図書館に、教材研究のための教科書や教育関連文献を所蔵するとともに、教職課程センター前にも、教科書などの関連書籍を配置・貸し出している。

2022 年度末に電子黒板を 3 台、通常教室に配置した。また iPad を 20 台新たに導入した。これによって 2023 年度以降、電子黒板の活用が可能になり、教育実習事前指導等で活用している。特に iPad についてはロイロノートアプリをインストールし、学生による模擬授業でも積極的に利用している。

工学部では、最先端のコンピュータ環境を整備したコンピュータ教育支援室（CAD 教育施設および SCOPE[1)]）と工学デザインルームを整備し、デザイン教育やプログラミング教育ならびにものづくり教育に重点を置いている。

建築学科では、手書き専用であった製図室を改修し、PC による 2 次元 CAD の作図、3 次元のモデリングに対応できる環境を整えている。

電気電子システム工学科では、学科の学生実験室に無線 LAN･ネットワークを整備し、随時、PC を活用することができるようにしている。PC 実験室には 40 名以上の学生が PC を活用した実験を実施できるように整備されており、他にも 20 名規模の実験ができるように可搬型の PC 実験セットが整備されている。

〔優れた取組〕

工学部に整備したコンピュータ教育支援室には、2 次元 CAD や 3 次元 CAD が整備されており、学生には最先端のデザイン環境やモデリング環境が提供されている。また、工学デザインルームには各種 3D プリンターや NC（数値制御）工作機械が整備されており、学生はコンピュータ教育支援室でデザインした 3 次元モデルを持ち込み、自由に造形することができる環境も提供されている。

建築学科では、学科専用の図書室に配架されている建築関係の雑誌によって最新の情報に常に触れることができているのに加え、図書館と連携して「新建築データ」との契約により建築学科の学生はすべて雑誌『新建築』および『新建築住宅特集』の過去 20 年分のデータアーカイブに自由にアクセスすることができるようになっている。

電気電子システム工学科では、可搬型の PC 実験セットや無線ネットワークを活用することで ICT 活用教育を充実させている。

〔改善の方向性・課題〕

建築学科では図書館と連携しながら学外の多くのデータベースにアクセスできるような環境整備を継続している。

〔根拠となる資料・データ等〕
1）SCOOP 設備説明用スライド（2021 年度）

基準項目 1－2－④
教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD（ファカルティ・ディベロップメント）や SD（スタッフ・ディベロップメント）の取り組みを展開している。

〔現状〕
本学は毎学期末に学生による授業評価・教員による授業自己評価を Web により各科目共通の設問内容で実施している[1)]。授業評価の結果は、今後の授業改善のための資料として、また、教員を対象とした教育活動顕彰制度のポイントとしても活用している。
また、全国私立大学教職課程協会や東海･北陸地区私立大学教職課程研究連絡懇談会などの研究集会や情報を FD・SD の場として活用している。

〔優れた取組〕
応用化学科では、学科専門科目について学科独自の「学習達成度評価アンケート」を実施し、学生自身に学びの振り返りをさせるとともに、教員の授業改善に役立てている[2)]。
電気電子システム工学科および電気電子工学専攻では、教職課程の開設授業科目に関する課題や問題点を教員間で共有するために学科・専攻会議および FD 会議を実施している。
情報工学科では、創造性育成科目群（創成 A・創成 B・創成 C・創成 D）を学科の特色ある科目として注力している。定期的に内容を精査してカリキュラムの改善を進めており、教材の刷新やテキストの改訂を行っている。特に、創成 B においては、学生の社会的スキルの向上を定量的に把握する評価方法を導入して、カリキュラムの効果を確認して改善につなげている。このような取り組みは、教育研究としての成果として報告もしている[3)]。また､学科独自で講師を招いた FD 講演会を毎年定期的に実施している｡(2021 年度例:｢GIGA スクールで変わる児童生徒の学び」[4)])。

〔改善の方向性・課題〕
学科・専攻として喫緊の課題はない。

〔根拠となる資料・データ等〕
1）中部大学ホームページ、学生による授業評価・教員による授業自己評価・授業改善アンケート・Cumoc
2）応用化学科ホームページ、教育改善システム
3）プログラミング教育における学習環境とペア活動との関連性の分析
4）情報工学科 FD 活動エビデンス

基準項目 1－2－⑤
教職課程に関する情報公表を行っている。

〔現状〕
教職課程に関する情報公表については、「教員免許法施行規則第 22 条の 6」に定められ

た情報公開に基づき、以下の項目について毎年 5 月時点での状況をまとめ、大学ホームページで広く公表している[1)]。

1）教員の養成のための目標及び当該目標を達成するための計画
2）教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに授業科目
3）教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画
4）卒業者の教員免許状の取得の状況
5）卒業者の教員への就職の状況
6）教員の養成に係る教育の質の向上に係る取り組み
7）教職課程自己点検・評価

〔優れた取組〕
学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕
学科・専攻として喫緊の課題はない。

〔根拠となる資料・データ等〕
1）中部大学ホームページ、教員養成の状況（情報公表）

基準項目 1－2－⑥
全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、この自己点検評価を通じて機能しつつある。

〔現状〕
教職課程に関する諸問題等及び教職課程自己点検・評価の適切な実施については、各学部副学部長 1 名、各学科教職課程担当教員 1 名、教職課程センター所属教員、教職課程センター事務課長等を委員とする教職課程運営委員会により、見直しと意思決定を行っている[1)]。

〔優れた取組〕
学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕
学科・専攻として喫緊の課題はない。

〔根拠となる資料・データ等〕
1）2024 年度教職課程運営委員会第 1 回および第 2 回議事録

基準領域 2　学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2－1　教職を担うべき適切な学生の確保・育成

基準項目 2－1－①

当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を 「入学者受け入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。

〔現状〕

本学に入学を希望する受験生に対しては「中部大学大学案内」[1] やホームページ[2] を通して取得できる免許の種類や教職課程に関する注意事項との情報発信している。

入学後 5～6 月に教職課程履修登録説明会を実施し、教職課程履修条件と履修継続条件を明示し、教職課程の仕組みやスケジュール、免許取得の要件を理解させた上で、教職を志望する意志を確認するレポート（1,000 字）を添えて教職課程の登録をさせている[3]。

都市建設工学科では、教職課程の履修を希望する学生に対して、登録前に面談を行い、教職に対する熱意を確認している。

応用化学科では、1 年次 4 月の新入生学科オリエンテーションにおいて、4 年間の学修についてガイダンスを行っており[4]、[5]、その際、教員免許の取得についても説明し、取得に必要な要件の説明や、教職課程の登録説明会に関する案内を行っている。また、学期ごとに全学生と指導教授との面談を実施しており､教職課程を履修している学生に対しては、教職課程の学修状況や志望意思の確認を行っている。さらに、学科教員による高校訪問では､学科説明の際に､卒業後の進路や資格取得に関して､工学部でありながら高校（工業）だけでなく高校（理科）の免許も取得できることを紹介している。

情報工学科ではオープンキャンパスの学科説明[6]において教職課程（工業・情報）について紹介している。

電気電子システム工学科では、1 年次のオリエンテーションおよびスタートアップセミナーにて将来の進路の一環として学生便覧をもとに、教職課程で育成をめざす教師像とともに学生に周知している。また、履修継続条件の確認を含めて学生と担当教員が年 1 回程度の面談を行い、学生自身の修得単位数や修得科目分野、卒業に向けた単位の充足度の確認を具体的に行なっている。

〔優れた取組〕

情報工学科および情報工学専攻では入学ガイダンスで周知している。

電気電子システム工学科ではより多くの意欲のある学生が教職課程に挑戦することができるように教職課程の２～３年次への進級における継続条件を緩やかに設定している。また、学生との面談と併せて GPA 評価に表せない本人の資質や意欲を汲み取る様にしている。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程を途中でドロップアウトする学生が増えているため、スタートアップセミナー（1 年次の必修科目）等を通じたより懇切な指導が必要である。

電気電子システム工学科では学生の進路選択の多様性に対応するため、教職課程の講義を受ける中で、自分の向き不向きを判断することができるようになっており、将来目標を自身で見つけることができる学生が多くなっている。

〔根拠となる資料・データ等〕

1）中部大学ホームページ、大学案内（デジタルブック）、p.45
2）中部大学ホームページ、教職課程
3）教職課程履修登録説明資料
4）応用化学科ホームページ、資格
5）応用化学科新入生オリエンテーション資料（2024 年度）
6）情報工学科 2024 年度オープンキャンパス資料

基準項目 2－1－②

「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。

〔現状〕

本学は、1 年生の秋学期から教職課程の科目を開講しており、1 年生は春学期に教職課程履修に向けたガイダンスの出席と所定の手続きしなければ、教職課程の科目を履修できないことにしている。

また、学科ごとに通算 GPA 等による基準を設けており、毎年度末にその基準を満たさない場合は、教職課程の継続を原則認めない。だたし、基準を満たさない学生については各学科にて面談等を行い、教職課程継続の意思確認や適切な指導等を行った上で継続を認める場合がある[1)]。

建築学科では 1 年次末に通算 GPA2.5 以上、2 年次末に通算 GPA2.2 以上、3 年次末に通算 GPA2.2 以上、および卒業研究をのぞく必修および選択必修科目の単位すべてを取得していることを教職課程継続の条件としている。

応用化学科では、教職課程の継続条件を「技術士」の資格取得につながり、国際的に活躍できる技術者の育成を目指す「応用化学スペシャリストコース」[2)]の履修条件（GPA 2.0 以上）と同等に定め、その基準を満たさない学生については、教職課程の継続を一切認めていない。基準をかろうじて超える学生についても、教職課程担当教員が面談等を行い教職課程継続の意思確認や指導を行っている。

情報工学科では継続の条件を通算 GPA 2.1（1 年次末）、2.2（2 年次末）、2.3（3 年次末）のように学年が進む毎に厳しく設定し学生の質を担保している。

電気電子システム工学科では、「電気系・電子系」（教科工業）の教員になるための専門性を広く学ぶことに重点をおき、継続条件としての学科における面談を重要視している。ここで、教職を担うにふさわしい学生となるべく教職課程継続の意思確認や適切な指導等を行っている。

〔優れた取組〕

学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕

応用化学科では、現状の課程条件で教職を担うには不相応な実力の学生の継続は不可となるが、教職への強い意志をもたなくとも教職志望の意思表示をすれば、とりあえず免許だけ取っておくという学生も継続できてしまう。真に意欲と実力を兼ね備えた学生のみが継続できる条件の検討が望まれる。

〔根拠となる資料・データ等〕

1）教職課程ガイドブック、教職課程の履修にあたって、p. 11
2）工学部履修ガイドブック、（2024 年度）スペシャリストコース修了要件、 p. 94

基準項目 2－1－③

「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。

〔現状〕

各学科においては、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに則り学科の教育課程を編成し、豊かな教養と専門的な知識を身につけるべく教育を行っている。教職課程の学生は学科の専門科目を学びながら教職課程の科目も履修する必要があり、1 年生の春学期に教職課程の履修条件と履修継続条件を明示した上で教職を志望する意思を示した者のみ教職課程科目を履修できるようにしている。なお、大学としては教職課程には定員を設けておらず、希望したものすべて受け入れるようにしている。毎年、1 年生時点の工学部における教職課程の志望者は 30 人程度、4 学年の総数は 70 人程度（途中辞退者が出るため）であり、適正な人数を受け入れている。

電気電子システム工学科では、1 年生時点での教職課程の志望者は毎年 5 名程度であるが、教職を担うにふさわしい学生のみに自己淘汰され教育職員免許状取得に該当する学生は毎年 2 名程度になり、学科として適切な規模の受け入れになっている。

〔優れた取組〕

学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕

学科・専攻として喫緊の課題はない。

基準項目 2－1－④

「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われている。

〔現状〕

毎学期はじめに行う教職課程ガイダンスで、教職課程の履修指導を行なうとともに、前の学期の学修のふり返りを、学生各自で履修カルテに記入し、教員が確認している、また、いわゆる教職専門科目において、教職をめざすうえで必要な資質･能力を評価し学生にフィードバック、履修カルテに反映させている [1)]。

応用化学科では、学期ごとのオリエンテーション時、学科独自の「大学での目標と達成度の記録簿（ポートフォリオ）」[2)] の記入を行っており、学生に前学期の学修状況の振り返りや今学期の目標を記入させている。これを指導教授が確認し、面談を通して学生にフィードバックを行っている。

電気電子システム工学科では、工業高等学校「電気系・電子系」（教科工業）の教員になるための専門性を有するために必要な学修範囲は必修科目としており、最低限必要な能力は確保できている。

（※2025 入学生カリキュラムから：専門性のために必要な学習範囲は「学科の卒業要件：必修科目・選択必修科目」としており、最低限必要な能力は確保できている。）

〔優れた取組〕
学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕
学科・専攻として喫緊の課題はない。

〔根拠となる資料・データ等〕
1）履修カルテ
2)「大学での目標と達成度の記録簿（ポートフォリオ）」

基準項目 2－2　教職へのキャリア支援

基準項目 2－2－①
学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。

〔現状〕

教職課程センターでは、4 年生対象の進路希望調査を、教職課程ガイダンスで定期的に行い、教職志望を把握した上で、情報提供を行っている。

応用化学科では、1 年次より学期ごとに全学生と指導教授との面談を実施しており、教職課程を履修している学生に対しては、教職課程の学修状況や志望意思の確認を行うことで教職への意欲や適性を把握するよう努め、情報提供を行っている。

電気電子システム工学科では、教育職員免許状の修得を目指す学生に年 1 回程度の面談を行い、学生の教職志望の確認を行っている。特に、普通科高校出身の学生に対しては職業科高校（工業高校）特有の科目への対応や生徒気質について情報提供を行なっている。

〔優れた取組〕

情報工学科では、就職指導担当教員を中心として 3 年次より進路希望調査を実施し把握に努めている。

電気電子システム工学科では面談時に就職希望など将来計画を聞き出すとともに、進路希望調査により随時就職活動状況の把握に努めている。

〔改善の方向性・課題〕

電気電子システム工学科では教職免許を取得希望の学生に対して、他人に教える機会を提供できると良いと考えている。SA などで学生が任用を活用できる仕組みを整備することが必要である。

基準項目 2－2－②

学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。

〔現状〕

各学科では指導教授やゼミ担当教員を通じて学生のニーズや適性を把握し、その情報をキャリア支援課と共有している。また、キャリア支援課では 2 年生から始まる就職ガイダンスで学生に就職活動の準備を進めるとともに、インターンシップや学内業界研究会、面接指導など行い、4 年生での就職活動のサポートをしている[1)]。

また、教職課程については、適切に編成された教育課程を学ぶとともに、学期ごとにガイダンスを行い、履修カルテを記入することで自分の学びの進行を確認するとともに、教育実習の準備を進めることで教職に対する意思を確認している。

電気電子システム工学科では、教育職員免許状の修得した学生に求められているスキルを考え、社会経験としてのインターンシップやキャリアアップについての情報提供や就職活動のサポートを行なっている。日進月歩の分野であるため、非常に高度な知識や応用能力が必要であり、多くの経験を積めるようにキャリア支援を行なっている。

〔優れた取組〕

情報工学科では、学部 3 年次の「情報工学ゼミナール A・B」での研究室への早期配属による少人数教育によって学生の状況を詳細に把握して指導している。この指導により進路、就職について丁寧な指導ができているといえる。特に就活支援においては、学科独自のガイダンスの実施、学科主催の適性模擬試験の実施結果に基づく指導、情報工学科への求人に特化した web サイトの提供等、手厚く学生をサポートしているといえる。また、学科所属教員全員で企業面談を分担することにより、求人企業に関して学科全体としての情報共有がなされているといえる。

〔改善の方向性・課題〕

情報工学専攻では、研究室により所属学生の人数に偏りがある。多くの院生を輩出して、良好な就職結果を得ている研究室の就活に関する取り組みについて、情報共有が図れる仕組みの検討が必要といえる。

〔根拠となる資料・データ等〕

1）中部大学ホームページ、中部大学のキャリア教育支援体制

基準項目 2－2－③

教職に就くための各種情報を適切に提供している。

〔現状〕

教職課程センターでは教員採用に向けた準備として無料オンライン講座を含む教員採用試験対策講座の実施、東海 3 県及び受験生が多い自治体の教員採用試験過去問題や教職関連雑誌の閲覧提供､教員採用試験受験状況の把握､教職求人情報の提供を行っている[1)]。

電気電子システム工学科では、前身の電気システム工学科（電気工学科）および電子情報工学科（電子工学科）において教職についている卒業生を多数輩出しており、その卒業生からの情報を教職課程の学生に提供している。

〔優れた取組〕

学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕

学科・専攻として喫緊の課題はない。

〔根拠となる資料・データ等〕

1）教職課程ガイドブック、中部大学のサポート体制、pp. 6-7

基準項目 2－2－④

教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。

〔現状〕

教職課程センターでは、全ての教職課程履修者を対象に教職教養や面接試験対策の無料オンライン講座を提供するとともに、3 年生の希望者には外部業者の運営する教員採用試験対策講座を提供している。なお、学生の負担軽減のため、大学から半額程度の費用補助を行っている[1)]。

教職課程センター専用の学習スペースを設け、過去問や参考書、教科書の閲覧・貸出を行っている。

教職課程支援員 2 名を配置し、教職課程センター分室教員 2 名とともに、専用の面談スペースで教員採用試験受験対策指導や履修指導を行っている。

卒業生の進路アンケートを実施し、教員免許状取得者の勤務状況を把握し、本学教職課程運営および学生指導の参考としている。また、教職課程センターに寄せられた教員採用情報を掲載し、広く卒業生に対しても公表している[2)]。

教職課程センター所属教員有志が独自に自主ゼミを組織し、教員採用試験対策や面接指導を行なっている。

電気電子システム工学科の高等学校教諭免許状（工業）では、専門分野も指定されるため教員免許状取得件数や教員就職率は一朝一夕に高めることはできない。教職についている卒業生からの情報を適切に入手し、教職課程の学生の満足度が向上するように指導している。

〔優れた取組〕

学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕

学生へのアンケートや関係教員へのヒアリングを通じて、教員採用試験対策講座の見直しとコンテンツ追加を行っている。教員採用試験の過渡期ではあるが、合格実績等を基に継続的な効果検証を行っていきたい。

日本は人口減少局面に入っており、今後工業高校のあり方も変化することになると思われる。学生のニーズ、社会のニーズなど様々な状況について情報収集を行い、必要な取り組みを検討することが必要であると思われる。

〔根拠となる資料・データ等〕

1）教職課程ガイドブック、教員採用試験対策講座、p. 37
2）中部大学ホームページ、卒業生の皆様（教員採用情報等）

基準項目 2－2－⑤

キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。

〔現状〕

教職課程センター所属教員が主催して、毎年 12 月に教職についている卒業生数名を招き、2 年生を対象に、教職の実際についてお話を聴く会を開いている[1)]。また、教職実践演習においても、現職の高等学校校長をお招きして、教職の最新事情について講話を聴くことで、教職への希望を新たにしている[2)]。

応用化学科では、毎年秋にアドバイザリーボード会議を開催している。学科主任、専攻主任、技術者教育委員長らが学科の現状報告を外部委員に行い、教職課程や技術者教育を含めた学科運営や教育に関する意見交換を行っている[3) 4)]。外部委員の構成は、企業の技術者や経営者、高校教員がおり、学科卒業生が含まれることもある。外部委員は定期的に交代し、広く意見を取り入れている。また、技術者教育の一環として、企業講演会を毎年1～2 回開催している。講演者は学科卒業生の技術者を中心に、先端研究を担う学科外の教員にもお願いしている。

〔優れた取組〕

応用化学科では、アドバイザリーボード会議に学科卒業生や卒業生が教員として勤務する高校教員が参加して、学科教員と意見交換する。卒業後の学生の様子がわかり、また大学で行える彼らにとって必要な教育は何かを知るための貴重な機会になっている。

〔改善の方向性・課題〕

応用化学科で開催する企業講演会には、学部 1 年生から大学院生まで多くの学生が参加して演者への質問なども盛んである。毎回、授業が設置されていない PSH に開催されているが、近年、PSH を利用する他の行事（学部と大学院交流会など）も増えてきており、スケジュールを組むのが難しくなってきている。

〔根拠となる資料・データ等〕

1）教職課程ガイドブック、教職課程 4 年間の流れ、p. 24
2）教職実践演習（中･高）2024 年度シラバス
3）応用化学科ホームページ、教育改善システム
4）応用化学科ホームページ、新着情報

基準領域 3　適切な教職課程カリキュラム

基準項目　3－1　教職課程カリキュラムの編成・実施

基準項目 3－1－①

教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。

〔現状〕

本学では、各学期に CAP 制を採用しており、工学部は 1～3 年生で 24 単位、4 年生は 20 単位としている。一方、教職課程の学生は、この履修上限の制限とは別に教職課程の科目を履修することが認められている。一般の学生に比べ、多くの科目を半期で履修することになるため、教職課程の学生は、学科の学修と教職課程の学修のバランスを考えながら、4 年次に行われる教育実習に向けて学科の教職課程担当教員の指導を受けながら授業を履修している。

都市建設工学科では、各学期の上限単位を超えて履修することによって、専門科目の修得に支障をきたしていないかについて、各学期の面談時に確認している。

〔優れた取組〕

学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕

学科・専攻として喫緊の課題はない。

基準項目 3－1－②

学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。

〔現状〕

卒業要件に入らない、いわゆる「教職専門科目」について、人間力創成教育院の専門職教育プログラム（教職課程）において編成し、今日の学校教育を強く意識した「教職課程コアカリキュラム」に対応したカリキュラムを実施している[1)]。

電気電子システム工学科では「工業の専門科目」を学科科目の基礎科目を中心に選定しており、工業高等学校「電気系・電子系」（教科工業）の教員として最低限必要な知識を得ている。さらに大学卒業の要件として学科科目を上乗せすることになり社会情勢に対応した新たな発想ができるための下地を得ることができるカリキュラムを実施している。
（※2025 入学生からは教育課程を変更。電気電子システム工学科では「工業の専門科目」を学科科目から自由に選択できるように設定しており、工業高等学校「電気系・電子系」（教科工業）の教員として最低限必要な知識は大学卒業の要件として必修科目および選択必修科目で得ている。電気系・電子系の様々な学科科目を受講することで社会情勢に対応した新たな発想ができるための下地を得ることができるカリキュラムを実施している。）

〔優れた取組〕
学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕
学科・専攻として喫緊の課題はない。

〔根拠となる資料・データ等〕
1）中部大学学生便覧 2024 年度、工学部教職課程（教育職員免許状の取得）、pp. 83-91

基準項目 3－1－③
教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。

〔現状〕
卒業要件に入らない、いわゆる「教職専門科目」について、人間力創成教育院の専門職教育プログラム（教職課程）において編成し、「教職課程コアカリキュラム」と教員育成指標におおむね対応したカリキュラムを実施している。「教職課程コアカリキュラム」も今日の学校教育への対応を求めるものであり、それぞれの科目の意義にもとづき、今日の学校教育に対応する内容を編成している[1)]。

電気電子システム工学科では工業高等学校「電気系・電子系」（教科工業）の教員として必要な技能を得るために「電気電子工学実験 A」を教職必修科目としている。また、「電気磁気学」や「電気・電子回路」の基本的な知識修得と電気系・電子系の応用知識としての科目を教職必修科目として学校教育における基礎能力が修得できるようにカリキュラム編成されている。

情報工学科では、「工業」免許状に対するカリキュラムは、情報工学科の開講科目の中から工学基礎的な科目を選定して構成・実施している。「情報数学」（離散数学）や「情報理論」「数値解析」「システム制御工学」は、情報工学としても重要な科目であるが、より工学として広範に必要な科目であるため、「工業」のカリキュラムに含めている。「情報セキュリティ」も情報工学として重要な科目であるが、より一般に必要な知識を与える科目として「工業」のカリキュラムに含めている。「知能情報処理」「機械学習」についても同様に、昨今の AI に対する基礎知識を構成する科目として、「工業」のカリキュラムに含めている。これにより、基礎的な情報工学の知識を持つ「工業」の教員を育成できる[2)]。

一方、「情報」免許状に対するカリキュラムは、情報工学科の開講科目の中からより専門的な科目を選定して構成・実施している。情報の根幹科目であるコンピュータのハードウェアに関する科目（「計算機アーキテクチャ」）やソフトウェア開発・プログラミングに関する科目（「コンパイラ」「ソフトウェア工学」「C 言語応用」「プログラム演習」など）だけでなく、今日の情報教育が求める幅広い情報分野に対応できるように、インターネットを含む通信に関する科目（「通信ネットワーク」など）や、マルチメディア処理に関する科目（「画像情報処理」「音声情報処理」など）を含めた、様々な分野の応用科目によりカリキュラムを構成しており、これにより応用的な情報工学の知識を持つ「情報」の教員を育成

できる [2)]。

〔優れた取組〕
学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕
情報工学科では、教職科目履修のため一部専門選択科目の履修を 4 年次に後倒しにせざるを得ず、教育実習との兼ね合いで履修に苦労するケースが生じている。現状では問題のあるケース毎に個別に対応しているが、時間割編成上の改善が望まれる。

〔根拠となる資料・データ等〕
1) 中部大学 2024 年度シラバス
2) 中部大学学生便覧 2024、工学部教職課程（教育職員免許状の取得)、<教科および教科の指導法に関する科目>情報工学科「工業」「情報」、pp. 86-91

基準項目 3－1－④
今日の学校における ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。

〔現状〕
いわゆる「教職専門科目」について、教科指導法科目、特に「教育方法論」において、ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる指導法を盛り込み、対応を十分可能となるようにしている [1)]。

建築学科では、従来の手書きによる製図だけでなく、必修科目である「建築 CAD 演習」によって PC を用いた 2 次元 CAD、そして 3 次元のモデリングを学ばせ、ICT 機器を用いた製図作業およびプレゼンテーションの効率化に対応できる人材を養成している。

応用化学科では、実験科目を中心にデータ解析やレポート作成などで ICT 機器の活用を行っており、演習科目（化学工学演習）では化学プロセスシミュレータソフトを利用したプロセス設計を実施している [2)]。卒業研究においても、機械学習を活用して研究に取り組む教員がおり、他の教員の研究室でも文献検索など高度な情報活用能力の育成を実施している。

情報工学科では、必修の「情報工学実験Ⅰ・II」や準必修の「創成 A・B・C・D」をはじめとする多数の授業（春 15 コマ，秋 11 コマ [3)]）を SCOPE（基準項目 1－2－③参照）で実施し、ICT 活用能力の養成には万全な体制をとっている。

電気電子システム工学科では、情報機器に関して、基本的なスキルとの位置付けで、卒業要件を満たすための科目の多くでその活用方法や情報活用能力を育てている。教職課程における科目では､「電気電子工学実験 A」で情報収集と ICT 機器活用による報告書作成を、「プログラミングⅡ」で情報機器を活用する手法を学んでいる。

（※2025 入学生からは教育課程を変更。電気電子システム工学科では情報機器に関して、基本的なスキルとの位置付けで、卒業要件を満たすための科目の多くでその活用方法や情

報活用能力を育てている。卒業必修科目の「電気電子工学実験 A,B,C」で情報収集と ICT 機器活用による報告書作成を、および選択必修科目の「プログラミング」「電気電子応用実験 A,B,C,D」などで情報機器を活用する手法を学んでいる。）

〔優れた取組〕

機械工学科では、手書きによる製図教育を重要視すると共に、CAD を活用した教育にも重点を置いている。具体的には、1 年生の秋学期から製図法の学修と製図の実習を 1 年間かけて学習した後、AutoCAD を活用した 2 次元図面作成の学修や 3 次元 CAD を活用したモデリング・造形等の学修を 3 年にわたって履修するカリキュラムが組まれている。特に 3 年生では、ひとり一人がそれぞれの設計仕様に応じたウォーム歯車減速機の設計を行い、AutoCAD を使って図面化する授業を受講している。これにより、2 次元 CAD の操作に慣れるのはもちろんであるが、実際の減速機を設計することで機械設計に必要不可欠な知識を身につける。

建築学科では、手書き製図専用であった製図室を改修し、手書きと PC による CAD 作図の両方に対応できるよう設備を整えている。

〔改善の方向性・課題〕

「教職専門科目」の仕上げとなる「教職実践演習」においても、ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる指導法を確実に習得できるよう、シラバスに明記し充実させていきたい。

建築学科では、実践的に建築デザインを学ぶ「建築デザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」において CAD やモデリングソフトだけでなく、さらにグラフィックソフトの習熟を学ばせることによって、コミュニケーション能力のさらなる向上を目指したい。

〔根拠となる資料・データ等〕

1）中部大学 2024 年度シラバス、教育方法論
2）中部大学 2024 年度シラバス、化学工学演習
3）令和 6 年度 SCOPE 利用状況（春期・秋期）

基準項目 3－1－⑤

アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。

〔現状説明〕

教職課程に限らず、本学の授業では個人またはグループでそれぞれの課題を設定し、調査・発表を行い、その後ディスカッションをする形式の授業が数多く開講されており、これを受講することで課題発見や課題解決等の力量を育成している。

応用化学科では、実験科目を中心とした学科専門科目に創成的要素を取り入れ、問題解決能力やデザイン能力の育成に取り組んでいる。例えば、先進的な技術者育成を目指す「応用化学スペシャリストコース」学生対象の 3 年次「創成実習」[1)] では、近隣企業の技術者らと企業が抱えている課題について調査・討論し、それに基づき実施した実験結果のプレ

ゼンテーションを実施している。また、3 年次秋学期より研究室仮配属を行い、「応用化学創成実験」では卒業研究に先駆けて、主体的な実験・研究活動を行っている。

電気電子システム工学科ではアクティブ・ラーニングやグループワークを学び、調査・発表・ディスカッションをする科目として、教職課程科目として「電気電子システム創成 A」「電気電子システム創成 B」加えて教職課程外の科目として「ゼミナール」「卒業研究」などで、課題発見や課題解決等の力量を育成している。

（※2025 入学生からは教育課程を変更。電気電子システム工学科ではアクティブ・ラーニングやグループワークを学び、調査・発表・ディスカッションをする科目として、「電気電子応用実験 A,B,C,D」を開設し、選択必修科目として 4 科目中 2 科目の受講を必須としている。また、教職課程外の科目として「ゼミナール」「卒業研究」などで、課題発見や課題解決等の力量を育成している。）

〔優れた取組〕

応用化学科の授業の一つである「創成実習」は、近年、就職活動の一環となっているインターンシップとは異なり、数か月にわたって特定の企業に通って実践的な課題に取り組み、その成果を発表するものである。学生にとって大学で学んだことが、社会でどのように役立つのかを学ぶ機会になっている。

情報工学科では準必修科目の「創成 A・B・C・D」においてプロジェクト方式で課題発見や課題解決の能力を身につける取り組みをおこなっている。また必修科目の「情報工学ゼミナール A・B」と「卒業研究」では少人数教育で課題解決能力を養成している。

〔改善の方向性・課題〕

応用化学科の授業である「創成実習」では、年度によっては受け入れてくれる企業が少ないことがある。

〔根拠となる資料・データ等〕

1）応用化学科ホームページ、創成教育

基準項目 3－1－⑥

教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。

〔現状説明〕

教職課程に限らず、本学はシラバスにおいて各科目の授業計画（毎回の内容）や授業方法、成績の評価方法及び評価基準を学生に明示している。

〔優れた取組〕

学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕

学科・専攻として喫緊の課題はない。

基準項目 3－1－⑦
教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。

〔現状説明〕
教職課程履修継続条件の上に、教育実習に参加するための履修要件を、「3 年次終了までに、履修すべき「『教育の基礎的理解に関する科目』等」および「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。)」の必修科目をすべて修得していること。」と定め、「教職課程ガイドブック」に明記し、修得したことをふまえて教育実習に参加するよう、ガイダンスや事前指導において繰り返し指導している[1)]。

〔優れた取組〕
学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕
学科・専攻として喫緊の課題はない。

〔根拠となる資料・データ等〕
1）教職課程ガイドブック、教育実習について、pp. 26-29

基準項目 3－1－⑧
「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。

〔現状説明〕
毎学期はじめに行う教職課程ガイダンスで、教職課程の履修指導を行なうとともに、前の学期の学修の振り返りを、学生各自で履修カルテに記入し、教員が確認している。また、いわゆる教職専門科目において、教職をめざすうえで必要な資質･能力を評価し学生にフィードバック、履修カルテに反映させている[1)]。
応用化学科では、学期ごとのオリエンテーション時、学科独自の「大学での目標と達成度の記録簿（ポートフォリオ)」の記入[2)]を行っており、学生に前学期の学修状況の振り返りや今学期の目標を記入させている。これを指導教授が確認し、面談を通して学生にフィードバックを行っている。

〔優れた取組〕
学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕
履修カルテは、教職課程で学んだことが集約されているはずなので、教職実践演習の指導に活用していきたい。

〔根拠となる資料・データ等〕
1）履修カルテ

2)「大学での目標と達成度の記録簿（ポートフォリオ)」

基準項目　3－2　実践的指導力育成と地域との連携

基準項目 3－2－①

取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。

〔現状説明〕

教育実習事前指導の一貫として、教育実習を予定している教科等の指導案の作成とそれを用いた模擬授業の指導を行い、実践的指導力の育成を図っている。

〔優れた取組〕

学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕

学科・専攻として喫緊の課題はない。

基準項目 3－2－②

様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。

〔現状〕

教職課程センターでは、学校ボランティア募集の情報を掲示板やホームページで案内している。また、「教職課程ガイドブック」[1] に体験活動を記録するようにしている。

建築学科では、「建築自主活動 A・B」という科目を設け、学外での学生の自主的な学びを支援している。

〔優れた取組〕

建築学科では、自主的な活動を学生が報告し、担当教員がその内容を精査した上で学科教室会議での承認を経て「建築自主活動 A・B」として単位認定する仕組みを持つ。有志学生がネパールでの震災復興ボランティア活動に従事したことがある。

都市建設工学科と建築学科では、地域創生メディエーター資格取得に必要な「動く」の活動を実施している[2]。

〔改善の方向性・課題〕

建築学科では、学生がさらに積極的に学外での活動に取り組む機会を設ける。

〔根拠となる資料・データ等〕

1）教職課程ガイドブック、充実した学生生活を送ろう、p.22
2）中部大学ホームページ、地域創生メディエーター資格取得に必要な「動く」の活動紹介

基準項目 3－2－③

地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を

設けている。

〔現状〕
教職課程センター所属教員が主催して、毎年 12 月に教職についている卒業生数名を招き、2 年生を対象に、教職の実際についてお話を聴く会を開いている[1)]。また、教職実践演習においても、現職の高等学校校長をお招きして、教職の最新事情について講話を聴く会を開いている[2)]。

〔優れた取組〕
学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕
学科・専攻として喫緊の課題はない。

〔根拠となる資料・データ等〕
1）教職課程ガイドブック、教職課程 4 年間の流れ、p. 24
2）中部大学 2021 年度シラバス、教職実践演習（中･高）

基準項目 3－2－④
大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。

〔現状〕
毎年 1 月に開催される愛知県教育委員会の主催する「教育実習受入れに関する打合せ会」に参加し、実習校からの反省点や要望を持ち帰り、教職担当教員と共有することで、次年度以降の事前指導に活かしている。また、その際に次年度の「教育実習受入れ要項」が配布されるので、要項に従って申込み等を行っている。

〔優れた取組〕
学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕
学科・専攻として喫緊の課題はない。

基準項目 3－2－⑤
教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。

〔現状〕
教育実習について、教職課程センターは、学生と学校や教育委員会等との間に立って事務手続きを行い、情報を集約して各方面に提供している。
教職課程センター所属教員は、教職課程センター事務課職員と協力して、教育委員会の「教育実習打合せ会」に参加し、その総括をふまえて、教職課程ガイダンスや教育実習ガ

イダンス、さらに事前・事後指導を行っている。
　また、各学科の教職課程教員は、情報を受けて、分担して実習先を訪問し、研究授業を参観して指導を行う。

〔優れた取組〕
学科・専攻として優れた取組は特にない。

〔改善の方向性・課題〕
学科・専攻として喫緊の課題はない。

Ⅲ．総合評価（全体を通じた自己評価）

本学工学部・工学研究科における教職課程は、ICT 教育等に関する設備・教育の共有や「創成科目」等の学部全体で推進する教育を基盤とする一方、各学科・専攻における専門教育の内容が大きく異なるため、それがそのまま特色となっている。そのため、工学部・工学研究科全体で画一的な教職課程に関する取組は特に行っていない。

今回の自己点検では、多くの項目において学科・専攻としての優れた取組は特にないとしているものの、社会環境に応じた各学科・専攻の特色のある専門教育に加え、教職課程センターを中心とした組織的なサポートにより、ほとんどの学生が高校教員としての十分なスキルと資質を身に付けていると考えられる。一方で、社会的な教員不足の現状を踏まえ､志望学生のドロップアウトや適性に対する丁寧な対応･指導が求められると考えられ、学科・専攻として教職課程の改善をどのように取り組むべきか検証・検討を継続していきたい。

Ⅳ　「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

工学部・工学研究科では、2025 年春学期に開催された教職課程運営委員会で示された教職課程自己点検評価の作成方針を受け、各学科の教職課程担当教員がこれまでの教職課程の運営について情報収集、点検を行い、副学部長がそれらを意見集約し、「教職課程自己点検・評価報告書」の原案を作成した。その原案について、学部長・工学研究科長および各学科主任が確認、検討を行って追加・修正を行い、「教職課程自己点検評価報告書（案)」を作成した。